

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく  
指定就労継続支援A型運営規程（参考例）

参 考 例	留 意 事 項
<p>〇〇〇（就労継続支援A型）運営規程</p> <p>（事業の目的）</p> <p>第1条 □□□が設置する〇〇〇（以下「事業所」という。）において実施する障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成17年法律第123号。以下「法」という。）に基づく就労継続支援A型に係る指定障害福祉サービス（以下「指定就労継続支援A型」という。）の事業は、利用者が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、雇用契約の締結等による就労の機会を提供するとともに、その知識及び能力の向上のために必要な訓練その他の便宜を適切かつ効果的に行うことにより、障害者の福祉の増進を図ることを目的とする。</p> <p>（運営の方針）</p> <p>第2条 利用者の意向、適性、障害の特性その他の事情を踏まえて就労継続支援A型計画を作成し、これに基づき利用者に対して指定就労継続支援A型を提供するとともに、その効果について継続的な評価を実施することその他の措置を講ずることにより利用者に対して適切かつ効果的に指定就労継続支援A型を提供する。</p> <p>2 利用者の意思及び人格を尊重し、常に利用者の立場に立ったサービスの提供に努めるとともに、地域及び家庭との結び付きを重視し、市町村、他の指定障害福祉サービス事業者等その他の保健医療サービス及び福祉サービスを提供する者との密接な連携に努める。</p> <p>3 前2項のほか、新潟市指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営の基準に関する条例（平成24年新潟市条例第80号。以下「基準条例」という。）に定める内容のほか関係法令等を遵守し、事業を実施する。</p> <p>（事業所の名称等）</p> <p>第3条 事業所の名称は、次のとおりとする。</p> <p>（1）名称 〇〇〇</p> <p>（2）所在地 新潟県新潟市××区××町〇丁目〇番〇号</p> <p>（従事者の職種、員数及び職務の内容）</p> <p>第4条 事業所における従事者の職種、員数及び職務の内容は、次のとおりとする。</p> <p>（1）管理者 1人 従業者及び業務の管理その他の管理を一元的に行うとともに、従業者に対し関係法令等を遵守させるために必要な指揮命令を行う。</p> <p>（2）サービス管理責任者 〇人 就労継続支援A型計画の作成に関する業務を行うほか、利用申込者の心身の状況等の把握、利用者の自立した日常生活に向けた検討等並びに他の従業者に対する技術指導及び助言を行う。</p> <p>（3）職業指導員 〇人</p> <p>（4）生活支援員 〇人</p> <p>（5）事務職員 〇人</p> <p>（営業日及び営業時間等）</p> <p>第5条 事業所の営業日及び営業時間等は、次のとおりとする。</p> <p>（1）営業日 〇曜日から〇曜日までとする。 ただし、国民の祝日、12月29日から1月3日までを除く。</p> <p>（2）営業時間 午前〇時から午後〇時までとする。</p>	<p>「〇〇〇」は、事業所の正式名称を記載する。</p> <p>「□□□」は、開設者（法人名）を記載する。 （基準第173条）</p> <p>（基準第4条第1項）</p> <p>（基準第4条第2項、第185条（第18条第1項準用））</p> <p>その他、当該事業所における運営の方針を記載すること。</p> <p>「〇〇〇」は、事業所の正式名称を記載する 所在地は、住居表示等を正確に記載する。</p> <p>（基準第174条、第175条（第52条、第81条準用））</p> <p>（基準第185条（第68条準用）） （基準第185条（第60条、第61条準用））</p>

(3) サービス提供時間  
午前〇時から午後〇時までとする。

(利用定員)

第6条 事業所の利用定員は、〇人とする。

(指定就労継続支援A型の内容(生産活動に係るものを除く))

第7条 事業所で行う指定就労継続支援A型の内容(生産活動に係るものを除く)は、次のとおりとする。

- (1) 就労継続支援A型計画の作成
- (2) 就労に必要な知識及び能力の向上のために必要な訓練
- (3) 健康管理
- (4) 食事の提供
- (5) 実習の実施
- (6) 企業実習等への支援
- (7) 求職活動の支援及び求人の開拓
- (8) 就職後の職業生活における相談等の支援
- (9) 相談及び助言等

(支給決定障害者から受領する費用の額等)

第8条 指定就労継続支援A型を提供した際は、支給決定障害者から当該指定就労継続支援A型に係る利用者負担額(基準条例第2条第12号に規定する利用者負担額をいう。)の支払いを受けるものとする。

2 法定代理受領を行わない指定就労継続支援A型を提供した際は、支給決定障害者から当該指定就労継続支援A型に係る指定障害福祉サービス等費用基準額(法第29条第3項に規定する厚生労働大臣が定める基準により算定した費用の額をいう。)の支払いを受けるものとする。

3 前2項の支払いを受けるほか、指定就労継続支援A型において提供する便宜に要する費用のうち、次に定める費用については、支給決定障害者から徴収するものとする。

(1) 食事の提供に要する費用 1食につき〇〇円(うち食材料費〇円)  
ただし、食事提供体制加算対象者については、食材料費のみ徴収する。

(2) 日用品費 実費

(3) その他日常生活においても通常必要となるものに係る費用であって、支給決定障害者に負担させることが適当と認められるもの 実費

4 前3項の費用の額の支払いを受けた場合は、当該費用に係る領収証を当該費用の額を支払った支給決定障害者に対し交付する。

5 第3項の費用に係るサービスの提供に当たっては、あらかじめ、支給決定障害者に対し、当該サービスの内容及び費用について説明を行い、支給決定障害者の同意を得るものとする。

(指定就労継続支援A型の内容(生産活動に係るものに限る))

第9条 事業所で行う指定就労継続支援A型の内容(生産活動に係るものに限る)は、次のとおりとする。

- (1) 食品の製造・販売
- (2) 雑貨の製造・販売
- (3) 飲食店における調理補助
- (4) 農作物の生産・加工・販売

(雇用契約の締結等)

第10条 事業者は、指定就労継続支援A型の提供に当たっては、利用者と雇用契約を締結するものとする。

2 前項の規定にかかわらず、利用者が雇用契約に基づく就労が困難である場合は、事業者は、雇用契約を締結しないことができるものとする。

(賃金及び工賃)

第11条 事業所は、雇用契約を締結した利用者が生産活動に従事した場合は、労働基準法(昭和22年法律第49号)及び最低賃金法(昭和34年法

内容については、あくまで例示なので、事業所の実態に応じて記載すること。

(基準第185条(第157条準用))

その他、利用者から費用を徴収する場合は、その内容及び金額を具体的に記載すること。  
(運営規程に定めていない内容について、利用者に求めることはできないので、留意すること。)

内容については、あくまで例示なので、事業所の実態に応じて記載すること。

(基準第178条)

(基準第180条)

律第137号) その他関係法令及び別に定める賃金支給規程に基づき、賃金を支払うものとする。

2 事業所は、前条第2項の規定により雇用契約を締結しない利用者が生産活動に従事した場合は、当該利用者に対し、別に定める工賃支給規程に基づき、生産活動に係る事業の収入から生産活動に係る事業に必要な経費を控除した額に相当する金額を工賃として支払うものとする。

3 前項の場合においては、1月あたりの工賃の平均額は、3千円を下回らないものとする。

(利用者の労働時間及び作業時間)

第12条 雇用契約を締結した利用者に係る1日の労働時間は、5時間以上から8時間以下の範囲で、利用者の個別の状況を勘案し、雇用契約書を取り交わし決定する。

2 雇用契約を締結していない利用者に係る1日の所定作業時間は、原則として午前0時から午後0時とし、所定作業時間内であれば、個別支援計画に基づき行った作業に対して、時間単位で工賃を支給することができる。

(通常の事業の実施地域)

第13条 通常の事業の実施地域は、〇〇市の全域とする。

(サービス利用に当たっての留意事項)

第14条 利用者がサービスの提供を受ける際に留意すべき事項は、次のとおりとする

- (1) 〇〇〇〇こと。
- (2) 〇〇〇〇こと。
- (3) 〇〇〇〇こと。

(緊急時等における対応方法)

第15条 従業者は、現に指定就労継続支援A型の提供を行っているときに利用者に病状の急変が生じた場合その他必要な場合は、速やかに医療機関への連絡を行う等の必要な措置を講ずるとともに、管理者に報告を行う。

(非常災害対策)

第16条 消火設備その他の非常災害に際して必要な設備を設けるとともに、想定される非常災害の態様ごとにその程度及び規模に応じた具体的計画を立て、非常災害時の関係機関への通報及び連絡体制を整備し、それらを定期的にその従業者及び利用者へ周知する。

2 非常災害に備えるため、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行う。

3 医療機関、他の社会福祉施設及び近隣住民と非常災害時における連携及び協力関係を構築するよう努める。

(事業の主たる対象とする障害の種類)

第17条 事業所において指定就労継続支援A型を提供する主たる対象者は、次のとおりとする。

- (1) 身体障害者
- (2) 知的障害者

(虐待の防止のための措置に関する事項)

第18条 事業者は、利用者の人権の擁護・虐待の防止等のため、次の措置を講ずる。

- (1) 虐待防止に関する責任者の選定及び設置
- (2) 成年後見制度の利用支援
- (3) 苦情解決体制の整備
- (4) 従業者に対する虐待の防止を啓発・普及するための研修の実施
- (5) 虐待の防止のための対策を検討する委員会を定期的に開催するとともに、その結果について従業者へ周知する。

内容については、あくまで例示なので、事業所の実態に応じて記載すること。

原則市町村単位で記載する。なお、市町村内の一部地域のみを対象とする場合は「〇〇市〇〇町の区域」など客観的に区域が分かるような記載をすること。

利用者がサービスの提供を受ける際に留意すべき事項を記載する。

(基準第185条(第29条準用))

(基準第185条(第72条準用))

訓練の実施回数等、可能な限り具体的に記載すること。

主たる対象者を特定する場合には、障害の種類を記載する。

(基準第4条第3項)

事業所の実態に応じて、可能な限り具体的に記載すること。(解釈通知第三-3-(20)-⑤参照。)

(苦情解決)

第19条 提供した指定就労継続支援A型に関する利用者又はその家族からの苦情に迅速かつ適切に対応するために、苦情を受け付けるための窓口を設置する。

(基準第185条(第40条準用))

2 前項の苦情を受け付けた場合には、当該苦情の内容等を記録する。

3 社会福祉法(昭和26年法律第45号)第83条に規定する運営適正化委員会が同法第85条の規定により行う調査又はあっせんのできる限り協力する。

(その他運営に関する重要事項)

第20条 従業員の資質の向上のために研修の機会を次のとおり設けるとともに、従業員の勤務の体制を整備する。

(基準第185条(第70条第3項準用))

(1) 採用時研修 採用後○か月以内

(2) 継続研修 年○回

2 従業員は、その業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を保持する。

(基準第185条(第37条準用))

3 従業員であった者が、正当な理由がなく、その業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を漏らすことがないよう、従業員でなくなった後においてもこれらの秘密を保持するべき旨を、従業員との雇用契約の内容とする。

4 従業員、設備、備品及び会計に関する諸記録を整備する。

(基準第185条(第77条準用))

5 利用者に対する指定就労継続支援A型の提供に関する諸記録を整備し、当該指定就労継続支援A型を提供した日から5年間保存する。

附 則

この規程は、平成18年10月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成29年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、令和4年4月1日から施行する。

○ 「留意事項」欄の「基準」とは、新潟市指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営の基準に関する条例(平成24年新潟市条例第80号)のことをいいます。

また、「解釈通知」とは、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準について(平成18年12月6日付け障発第1206001号厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部長通知)のことをいいます。

○ この運営規程はあくまで参考例であり、各項目の記載方法及び内容等については、各事業所の実情等に応じて作成してください。ただし、「基準」に規定されている内容を制約することは認められません。

○ 従たる事業所を設置する場合の規定ぶりについては、生活介護の参考例を参照してください。

○ 多機能型による生活介護の事業を実施する場合の規定ぶりについては、自立訓練(機能訓練)・自立訓練(生活訓練)の参考例を参照してください。

○ いわゆるオプションサービスを実施する場合には、その内容及び利用者から徴収する費用の額等を具体的に記載してください。